

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 法務省 (単位: 千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
1 基本法制の維持及び整備	131,074	130,906	△ 168	0	0	0	
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	131,074	130,906	△ 168	0	0	0	
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組	32,108,097	32,298,749	190,652	573,018	31,271	△ 541,747	
(1)総合法律支援の充実強化	31,892,794	32,108,050	215,256	573,018	31,271	△ 541,747	東日本大震災復興特別会計
(2)法曹養成制度の充実	8,849	8,704	△ 145			0	
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	11,247	10,831	△ 416			0	
(4)法教育の推進	31,207	28,854	△ 2,353			0	
(5)国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	164,000	142,310	△ 21,690			0	
3 法務に関する調査研究	42,845	41,195	△ 1,650	0	0	0	
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	42,845	41,195	△ 1,650	0	0	0	
4. 再犯の防止等の推進	193,254	63,347	△ 129,907	0	0	0	
(1)国と地方公共団体が連携した取組等の実施	193,254	63,347	△ 129,907			0	
5 検察権の適正迅速な行使	9,094,020	7,642,623	△ 1,451,397	0	0	0	
(1)適正迅速な検察権の行使	5,318,831	5,381,392	62,561	<0>	<0>	<0>	
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	3,775,189	2,261,231	△ 1,513,958			0	
6 矯正処遇の適正な実施	70,635,380	68,710,839	△ 1,924,541	0	0	0	
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	8,504,838	6,404,112	△ 2,100,726	<0>	<0>	<0>	
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	42,898,209	43,364,456	466,247			0	
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	19,232,333	18,942,271	△ 290,062			0	
7 更生保護活動の適切な実施	13,647,128	13,301,738	△ 345,390	0	0	0	
(1)保護観察対象者等の改善更生等	13,371,813	13,025,991	△ 345,822	<0>	<0>	<0>	
(2)医療観察対象者の社会復帰	275,315	275,747	432			0	
			<0>			<0>	

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策体系		一般会計			特別会計			備考
		2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		2,158,423	2,456,964	298,541	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等		2,158,423	2,456,964	298,541			0	
				<0>			<0>	
9 国民の財産や身分関係の保護		62,769,435	34,706,634	△ 28,062,801	155,000	84,618	△ 70,382	
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	(1)登記事務の適正円滑な処理	54,181,449	25,085,781	△ 29,095,668	155,000	84,618	△ 70,382	東日本大震災復興特別会計
				<0>			<0>	
(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	8,577,561	9,610,421	1,032,860			0		
			<0>			<0>		
(3)債権管理回収業の審査監督	10,425	10,432	7			0		
			<0>			<0>		
10 人権の擁護		3,463,456	3,495,263	31,807	0	0	0	
				<0>			<0>	
(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防		3,463,456	3,495,263	31,807			0	
				<0>			<0>	
11 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理		1,920,788	1,920,397	△ 391	0	0	0	
				<0>			<0>	
(1)国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理		1,920,788	1,920,397	△ 391			0	
				<0>			<0>	
12 出入国の公正な管理		24,282,360	13,143,937	△ 11,138,423	0	0	0	
				<0>			<0>	
(1)円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現		24,282,360	13,143,937	△ 11,138,423			0	
				<0>			<0>	
13 法務行政における国際化対応・国際協力		331,052	301,757	△ 29,295	0	0	0	
				<0>			<0>	
(1)法務行政における国際協力の推進		331,052	301,757	△ 29,295			0	
				<0>			<0>	
14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		52,573,250	21,129,579	△ 31,443,671	4,156,886	0	△ 4,156,886	
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	(1)施設の整備	48,958,658	20,292,981	△ 28,665,677	4,156,886	0	△ 4,156,886	東日本大震災復興特別会計
(2)法務行政の情報化	3,614,592	836,598	△ 2,777,994			0		
			<0>			<0>		
		273,350,562	199,343,928	△ 74,006,634	4,884,904	115,889	△ 4,769,015	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 東日本大震災復興特別会計については、法務省所管分のみ掲記している。
 4. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
1 基本法制の維持及び整備				131,074	130,906	△ 168
(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	131,074	130,906	△ 168
2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				32,108,097	32,298,749	190,652
(1)総合法律支援の充実強化	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	17,045,459	16,948,320	△ 97,139
		日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,847,335	15,159,730	312,395
(2)法曹養成制度の充実	法務本省	法務本省共通費	法務本省一般行政に必要な経費	8,849	8,704	△ 145
(3)裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	法務本省	司法制度改革推進費	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	11,247	10,831	△ 416
(4)法教育の推進	法務本省	司法制度改革推進費	法教育の推進に必要な経費	31,207	28,854	△ 2,353
(5)国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	法務本省	司法制度改革推進費	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	164,000	142,310	△ 21,690
3 法務に関する調査研究				42,845	41,195	△ 1,650
(1)社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	42,845	41,195	△ 1,650
4 再犯の防止等の推進				193,254	63,347	△ 129,907
(1)国と地方公共団体が連携した取組等の実施	法務本省	再犯防止等企画調整推進費	再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	193,254	63,347	△ 129,907
5 検察権の適正迅速な行使				9,094,020	7,642,623	△ 1,451,397
(1)適正迅速な検察権の行使	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	5,318,831	5,381,392	62,561
(2)検察権行使を支える事務の適正な運営	法務本省	検察企画調整費	検察の企画調整に必要な経費	45,098	57,014	11,916
	検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	3,730,091	2,204,217	△ 1,525,874
6 矯正処遇の適正な実施				70,635,380	68,710,839	△ 1,924,541
(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	法務本省	矯正企画調整費	矯正の企画調整に必要な経費	156,426	135,323	△ 21,103
	矯正官署	矯正管理業務費	矯正管理体制の整備に必要な経費	8,348,412	6,268,789	△ 2,079,623
(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	42,898,209	43,364,456	466,247
(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	19,232,333	18,942,271	△ 290,062
7 更生保護活動の適切な実施				13,647,128	13,301,738	△ 345,390
(1)保護観察対象者等の改善更生等	法務本省	更生保護企画調整推進費	保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	424,927	52,598	△ 372,329
	更生保護官署	更生保護活動費	保護観察等に必要な経費	12,946,886	12,973,393	26,507
(2)医療観察対象者の社会復帰	法務本省	更生保護企画調整推進費	医療観察の企画調整に必要な経費	1,504	1,699	195
	更生保護官署	更生保護活動費	医療観察に必要な経費	273,811	274,048	237

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 法務省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				2,158,423	2,456,964	298,541
(1)破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,158,423	2,456,964	298,541
9 国民の財産や身分関係の保護				62,769,435	34,706,634	△ 28,062,801
(1)登記事務の適正円滑な処理	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	54,181,449	25,085,781	△ 29,095,668
(2)国籍・戸籍・供託・遺言書保	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	8,577,561	9,610,421	1,032,860
(3)債権管理回収業の審査監督	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,425	10,432	7
10 人権の擁護				3,463,456	3,495,263	31,807
(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	法務本省 法務局	人権擁護推進費 人権擁護活動費	人権擁護の推進に必要な経費 人権擁護活動に必要な経費	1,311,583 2,151,873	1,333,414 2,161,849	21,831 9,976
11 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				1,920,788	1,920,397	△ 391
(1)国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,920,788	1,920,397	△ 391
12 出入国の公正な管理				24,282,360	13,143,937	△ 11,138,423
(1)円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現	出入国在留管理庁	出入国管理企画調整推進費 出入国管理業務費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費 出入国管理業務に必要な経費	3,054,710 21,227,650	3,063,388 10,080,549	8,678 △ 11,147,101
13 法務行政における国際化対応・国際協力				331,052	301,757	△ 29,295
(1)法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	331,052	301,757	△ 29,295
14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				52,573,250	21,129,579	△ 31,443,671
(1)施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	46,769,454 2,189,204	18,103,777 2,189,204	△ 28,665,677 0
(2)法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	3,614,592	836,598	△ 2,777,994
計				273,350,562	199,343,928	△ 74,006,634

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

国会、裁判所、会計検査院、
内閣、内閣府、デジタル庁、復
興庁、総務省、法務省、外務
(所管)省、財務省、文部科学省、厚生
労働省、農林水産省、経済産
業省、国土交通省、環境省及
び防衛省

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
1 司法制度改革の成果の定着に向けた取組				573,018	31,271	△ 541,747
						<0>
(1)総合法律支援の充実強化	復興庁	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	573,018	31,271	△ 541,747
						<0>
2 国民の財産や身分関係の保護				155,000	84,618	△ 70,382
						<0>
(1)登記事務の適性円滑な処理	復興庁	法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	155,000	84,618	△ 70,382
						<0>
3 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				4,156,886	0	△ 4,156,886
						<0>
(1)施設の整備	復興庁	法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	4,156,886	0	△ 4,156,886
計				4,884,904	115,889	△ 4,769,015

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、法務省所管分のみ掲記している。
4. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 2年度予算額は、当初予算額である。